

まちづくり委員会資料

令和6年第4回定例会提出予定議案の説明

議案第176号

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

- | | |
|------|--|
| 資料 1 | 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 改正概要 |
| 資料 2 | 改正対象となる手続きについて |
| 資料 3 | 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例 新旧対照表 |
| 資料 4 | 川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例 新旧対照表 |
| 資料 5 | 川崎市斜面地建築物の建築の制限等に関する条例 新旧対照表 |
| 資料 6 | 川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例 新旧対照表 |
| 資料 7 | 川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例 新旧対照表 |
| 参考資料 | 建築基準法 新旧対照表 |

まちづくり局

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う
関係条例の整備に関する条例 改正概要

1 条例の趣旨

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和6年法律第53号）」による「建築基準法」（以下「法」という。）の一部改正（令和6年6月19日公布、この条例の関係部分は同年11月1日施行）に伴い、関係条例の整備を行う。

2 法の改正内容

従来、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物については、工事に着手する前に、建築確認に代えて、建築計画を建築主事等に通知（以下「計画通知」という。）しなければならなかったが、老朽化した公共施設の建替えや大規模災害時の公共施設の再建により計画通知が急増した場合に、建築主事等が円滑に審査・検査等することが困難な状況が想定されることから、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の計画通知について、指定確認検査機関による審査・検査等を可能とする法改正が行われた。

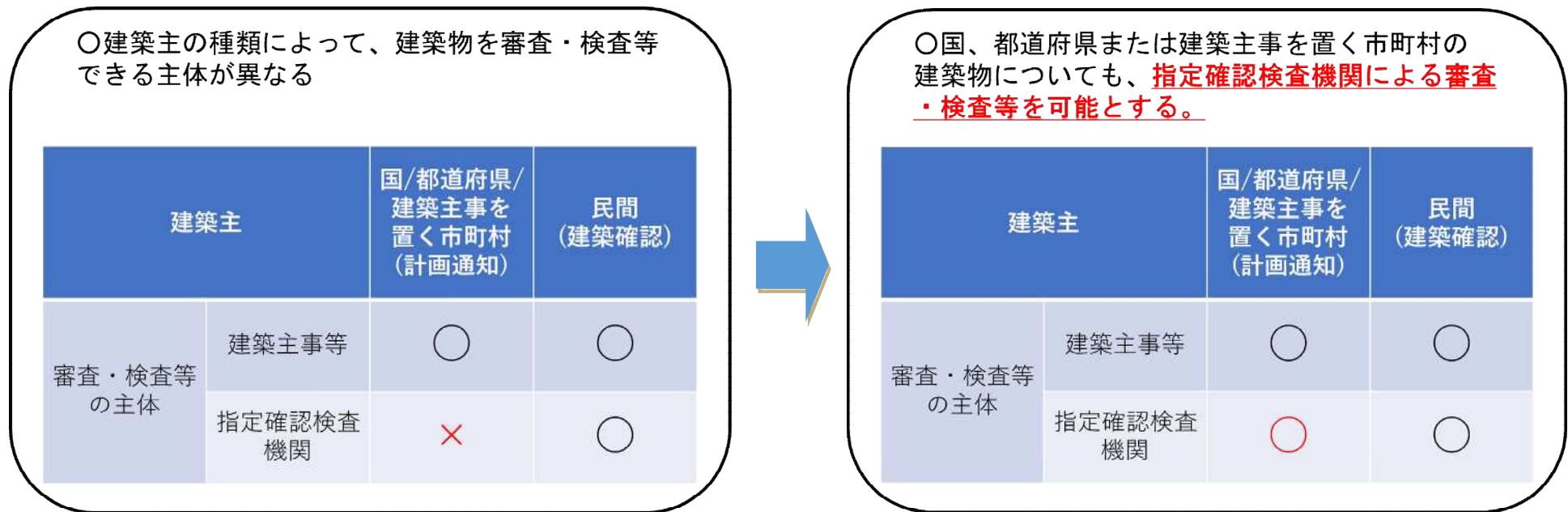


図1 計画通知の民間開放

3 関係条例の改正内容

次に掲げる関係条例では、確認申請又は計画通知の日等を基準として、それぞれ届出等を行う時期を定めている。法の一部改正に伴い、指定確認検査機関による計画通知に関する審査・検査等が可能となったことから、手続きに係る規定の整備を行う。

- (1) 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例
- (2) 川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例
- (3) 川崎市斜面地建築物の建築の制限等に関する条例
- (4) 川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例
- (5) 川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例

4 施行期日

公布の日から施行する。

改正対象となる手続きについて

1 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例による手続き

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例では、床面積の合計が2,000m²以上の建築物（一戸建ての住宅・長屋を除く。）の新築等をする際には、建築確認又は計画通知を行う日の21日前までに、特定建築物環境計画書の提出を義務付けている。また、床面積の合計が2,000m²未満の建築物（一戸建ての住宅・長屋を除く。）についても、建築確認又は計画通知を行う日の21日前までに、特定外建築物環境計画書を自主的に提出することができるとしている。

今回の法改正により、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物について、指定確認検査機関による審査・検査等が可能となったことに伴い、これらの計画書を提出する日に関する規定の整備を行う。

表 1 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例 第127条の4第1項各号列記以外の部分



改正前		改正後
建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項に規定する計画の通知をしようとする日の21日前までに、市長に提出しなければならない。		建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項若しくは第4項の規定による計画の通知をしようとする日の21日前までに、市長に提出しなければならない。

表 2 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例 第127条の8第1項各号列記以外の部分

改正前		改正後
建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項に規定する計画の通知をしようとする日の21日前までに、市長に提出することができる。		建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項若しくは第4項の規定による計画の通知をしようとする日の21日前までに、市長に提出することができる。

2 川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例による手続き

川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例では、第4条第1項に定める一定規模以上の建築物の新築・増築等を行おうとするものは、建築確認又は計画通知を行う前に、川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例施行規則で定めるところにより当該建築物に設置する駐車施設の位置、規模、構造等を市長に届け出なければならないと規定している。

今回の法改正により、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物について、指定確認検査機関による審査・検査等が可能となったことに伴い、当該届出を提出する日に関する規定の整備を行う。

表3 川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例 第10条第1項

改正前	改正後
建築基準法第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項に規定する確認の申請又は <u>同法第18条第2項に規定する</u> 通知をする前に、規則で定めるところにより当該駐車施設の位置、規模、構造等を市長に届け出なければならない。	建築基準法第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項に規定する確認の申請又は <u>同法第18条第2項若しくは第4項の規定による</u> 通知をする前に、規則で定めるところにより当該駐車施設の位置、規模、構造等を市長に届け出なければならない。



3 川崎市斜面地建築物の建築の制限等に関する条例による手続き

川崎市斜面地建築物の建築の制限等に関する条例では、第2条第2項第2号に定める斜面地対象行為を行おうとするものは、建築確認又は計画通知を行う日までに、その計画が第5条の基準に適合するものであることについて、確認を受けなければならないと規定している。

今回の法改正により、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物について、指定確認検査機関による審査・検査等が可能となったことに伴い、斜面地対象行為の計画の確認に係る日に関する規定の整備を行う。

表4 川崎市斜面地建築物の建築の制限等に関する条例 第4条第1項第3号

改正前	改正後
法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は <u>法第18条第2項に規定する</u> 計画の通知を行う日	法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は <u>法第18条第2項若しくは第4項の規定による</u> 計画の通知を行う日



4 川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例による手続き

川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例では、第20条第1号において、市長の承認を、確認申請又は計画通知の前に受けるよう努めなければならないことを規定している。

今回の法改正により、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物について、指定確認検査機関による審査・検査等が可能となったことに伴い、建築行為の承認に係る日に関する規定の整備を行う。

表5 川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例 第20条第1号

改正前		改正後
建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は <u>同法第18条第2項に規定する</u> 計画の通知を行う日		建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は <u>同法第18条第2項若しくは第4項の規定による</u> 計画の通知を行う日

5 川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例による手続き

川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例では、説明報告を求めない計画の標識の設置時期について、確認申請又は計画通知の前までと規定し（第9条第1項）、標識の設置の終了時期について、完了検査申請（指定確認検査機関に申請の場合は検査引受けに関する書面の交付を受けた日）又は工事完了通知までと規定し（第9条第2項）、隣接住民に対する説明の内容の市長への報告について、確認申請又は計画通知の21日前までにすることを規定している（第11条第2項）。

今回の法改正により、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物について、指定確認検査機関による審査・検査等が可能となったことに伴い、標識の設置及び隣接住民への説明内容の報告に係る日に関する規定の整備を行う。

表6 川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例 第9条第1項

改正前	改正後
法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は <u>法第18条第2項に規定する</u> 計画の通知をしようとする日の前	法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は <u>法第18条第2項若しくは第4項の規定による</u> 計画の通知をしようとする日の前

表7 川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例 第9条第2項

改正前	改正後
前項の規定により設置された標識を法第7条第1項に規定する申請を行った日、法第7条の2第3項に規定する書面の交付を受けた日又は <u>法第18条第16項に規定する通知を行った日</u>	前項の規定により設置された標識を法第7条第1項に規定する申請を行った日、法第7条の2第3項に規定する書面の交付を受けた日、 <u>法第18条第20項に規定する通知を行った日又は同条第24項に規定する書面の交付を受けた日</u>

表8 川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例 第11条第2項

改正前	改正後
法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は <u>法第18条第2項に規定する</u> 計画の通知をしようとする日の21日前	法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は <u>法第18条第2項若しくは第4項の規定による</u> 計画の通知をしようとする日の21日前

川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

改正後	改正前
<p>○川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例 平成11年12月24日条例第50号</p> <p>(特定建築物環境計画書の作成等)</p> <p>第127条の4 床面積(増築又は改築をする場合にあつては、当該増築又は改築に係る部分の床面積。以下同じ。)の合計が2,000平方メートル以上の建築物であつて規則で定める建築物(以下「特定建築物」という。)の新築等をしようとする者(以下「特定建築主」という。)は、建築物環境配慮指針に基づき、次に掲げる事項を記載した特定建築物に係る環境負荷低減措置等及び当該環境負荷低減措置等についての特定建築物に係る環境性能の評価に関する計画書(以下「特定建築物環境計画書」という。)を作成し、建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項若しくは第4項の規定による計画の通知をしようとする日の21日前までに、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 特定建築主の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名</p> <p>(2) 特定建築物の名称及び所在地</p> <p>(3) 特定建築物の概要</p> <p>(4) 特定建築物に係る環境負荷低減措置等に関する事項</p> <p>(5) 前号に規定する環境負荷低減措置等についての特定建築物に係る環境性能の評価に関する事項</p> <p>(6) その他規則で定める事項</p> <p>2 市長は、特定建築物環境計画書の提出があつたときは、前項第2号から第5号までに掲げる事項その他の規則で定める事項(以下「計画書公表事項」という。)について公表するものとする。</p>	<p>○川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例 平成11年12月24日条例第50号</p> <p>(特定建築物環境計画書の作成等)</p> <p>第127条の4 床面積(増築又は改築をする場合にあつては、当該増築又は改築に係る部分の床面積。以下同じ。)の合計が2,000平方メートル以上の建築物であつて規則で定める建築物(以下「特定建築物」という。)の新築等をしようとする者(以下「特定建築主」という。)は、建築物環境配慮指針に基づき、次に掲げる事項を記載した特定建築物に係る環境負荷低減措置等及び当該環境負荷低減措置等についての特定建築物に係る環境性能の評価に関する計画書(以下「特定建築物環境計画書」という。)を作成し、建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項に規定する計画の通知をしようとする日の21日前までに、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 特定建築主の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名</p> <p>(2) 特定建築物の名称及び所在地</p> <p>(3) 特定建築物の概要</p> <p>(4) 特定建築物に係る環境負荷低減措置等に関する事項</p> <p>(5) 前号に規定する環境負荷低減措置等についての特定建築物に係る環境性能の評価に関する事項</p> <p>(6) その他規則で定める事項</p> <p>2 市長は、特定建築物環境計画書の提出があつたときは、前項第2号から第5号までに掲げる事項その他の規則で定める事項(以下「計画書公表事項」という。)について公表するものとする。</p>

改正後	改正前
<p>(特定外建築物環境計画書の作成等)</p> <p>第127条の8 床面積の合計が2,000平方メートル未満の建築物であつて規則で定める建築物(以下「特定外建築物」という。)の新築等をしようとする者(以下「特定外建築主」という。)は、建築物環境配慮指針に基づき、次に掲げる事項を記載した特定外建築物に係る環境負荷低減措置等及び当該環境負荷低減措置等についての特定外建築物に係る環境性能の評価に関する計画書(以下「特定外建築物環境計画書」という。)を作成し、建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項若しくは第4項の規定による計画の通知をしようとする日の21日前までに、市長に提出することができる。</p> <p>(1) 特定外建築主の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名</p> <p>(2) 特定外建築物の名称及び所在地</p> <p>(3) 特定外建築物の概要</p> <p>(4) 特定外建築物に係る環境負荷低減措置等に関する事項</p> <p>(5) 前号に規定する環境負荷低減措置等についての特定外建築物に係る環境性能の評価に関する事項</p> <p>(6) その他規則で定める事項</p> <p>2 第127条の4第2項及び第127条の5から前条までの規定は、特定外建築物環境計画書の提出があつた場合について準用する。この場合において、第127条の4第2項及び第127条の5から前条までの規定中「特定建築物環境計画書」とあるのは「特定外建築物環境計画書」と、第127条の5から前条までの規定中「特定建築物の」とあるのは「特定外建築物の」と、第127条の5第1項中「特定建築主」とあるのは「特定外建築主」と読み替えるものとする。</p>	<p>(特定外建築物環境計画書の作成等)</p> <p>第127条の8 床面積の合計が2,000平方メートル未満の建築物であつて規則で定める建築物(以下「特定外建築物」という。)の新築等をしようとする者(以下「特定外建築主」という。)は、建築物環境配慮指針に基づき、次に掲げる事項を記載した特定外建築物に係る環境負荷低減措置等及び当該環境負荷低減措置等についての特定外建築物に係る環境性能の評価に関する計画書(以下「特定外建築物環境計画書」という。)を作成し、建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項に規定する計画の通知をしようとする日の21日前までに、市長に提出することができる。</p> <p>(1) 特定外建築主の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名</p> <p>(2) 特定外建築物の名称及び所在地</p> <p>(3) 特定外建築物の概要</p> <p>(4) 特定外建築物に係る環境負荷低減措置等に関する事項</p> <p>(5) 前号に規定する環境負荷低減措置等についての特定外建築物に係る環境性能の評価に関する事項</p> <p>(6) その他規則で定める事項</p> <p>2 第127条の4第2項及び第127条の5から前条までの規定は、特定外建築物環境計画書の提出があつた場合について準用する。この場合において、第127条の4第2項及び第127条の5から前条までの規定中「特定建築物環境計画書」とあるのは「特定外建築物環境計画書」と、第127条の5から前条までの規定中「特定建築物の」とあるのは「特定外建築物の」と、第127条の5第1項中「特定建築主」とあるのは「特定外建築主」と読み替えるものとする。</p>

川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

改正後	改正前
<p>○川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例 平成4年12月24日条例第54号</p> <p>(届出)</p> <p>第10条 第4条から第8条まで(第6条の2第1項及び第2項(これらの規定を第6条の4第4項において準用する場合を含む。))並びに第6条の3第5項(第3号を除く。))及び第6項を除く。)の規定により建築物又は当該建築物の敷地内に駐車施設を附置しようとする者は、当該建築物に係る建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項若しくは第4項の規定による通知をする前に、規則で定めるところにより当該駐車施設の位置、規模、構造等を市長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。</p>	<p>○川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例 平成4年12月24日条例第54号</p> <p>(届出)</p> <p>第10条 第4条から第8条まで(第6条の2第1項及び第2項(これらの規定を第6条の4第4項において準用する場合を含む。))並びに第6条の3第5項(第3号を除く。))及び第6項を除く。)の規定により建築物又は当該建築物の敷地内に駐車施設を附置しようとする者は、当該建築物に係る建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項に規定する通知をする前に、規則で定めるところにより当該駐車施設の位置、規模、構造等を市長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。</p>

川崎市斜面地建築物の建築の制限等に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

改正後	改正前
<p>○川崎市斜面地建築物の建築の制限等に関する条例 平成16年6月24日条例第27号</p> <p>(斜面地対象行為の計画の確認)</p> <p>第4条 斜面地対象行為者は、斜面地対象行為を行おうとするときは、あらかじめ、規則で定めるところにより、その計画が次条各号に掲げる基準に適合するものであることについて、確認の申請書を提出して、市長の確認を受けなければならない。この場合において、当該確認は、次の各号に掲げる斜面地対象行為の区分に応じ、当該各号に定める日までに受けるよう努めなければならない。</p> <p>(1) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要する開発行為に該当するもの 当該許可の申請を行う日</p> <p>(2) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要しない開発行為で規則で定めるものに該当するもの 規則で定める日</p> <p>(3) 前2号に掲げるもの以外のもの 法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は法第18条第2項若しくは第4項の規定による計画の通知を行う日</p> <p>2 市長は、前項の規定による申請があった場合において、次条各号に掲げる基準に適合していることを確認したとき又は適合しないことを認めるときは、その旨を斜面地対象行為者に通知するものとする。</p>	<p>○川崎市斜面地建築物の建築の制限等に関する条例 平成16年6月24日条例第27号</p> <p>(斜面地対象行為の計画の確認)</p> <p>第4条 斜面地対象行為者は、斜面地対象行為を行おうとするときは、あらかじめ、規則で定めるところにより、その計画が次条各号に掲げる基準に適合するものであることについて、確認の申請書を提出して、市長の確認を受けなければならない。この場合において、当該確認は、次の各号に掲げる斜面地対象行為の区分に応じ、当該各号に定める日までに受けるよう努めなければならない。</p> <p>(1) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要する開発行為に該当するもの 当該許可の申請を行う日</p> <p>(2) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要しない開発行為で規則で定めるものに該当するもの 規則で定める日</p> <p>(3) 前2号に掲げるもの以外のもの 法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は法第18条第2項に規定する計画の通知を行う日</p> <p>2 市長は、前項の規定による申請があった場合において、次条各号に掲げる基準に適合していることを確認したとき又は適合しないことを認めるときは、その旨を斜面地対象行為者に通知するものとする。</p>

川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例の一部を改正する条例 新旧対照表

改正後	改正前
<p>○川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例 平成15年7月4日条例第29号</p> <p>(承認)</p> <p>第20条 対象事業者は、対象事業を行おうとするときは、市長の承認を受けなければならない。この場合において、対象事業が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に掲げる日までに承認を受けるよう努めなければならない。</p> <p>(1) 建築行為 建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項若しくは第4項の規定による計画の通知を行う日</p> <p>(2) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要する開発行為 当該許可の申請（同法第34条の2第1項に規定する協議にあっては、協議の申出）を行う日</p> <p>(3) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要しない開発行為で規則で定めるもの 規則で定める日</p>	<p>○川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例 平成15年7月4日条例第29号</p> <p>(承認)</p> <p>第20条 対象事業者は、対象事業を行おうとするときは、市長の承認を受けなければならない。この場合において、対象事業が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に掲げる日までに承認を受けるよう努めなければならない。</p> <p>(1) 建築行為 建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項に規定する計画の通知を行う日</p> <p>(2) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要する開発行為 当該許可の申請（同法第34条の2第1項に規定する協議にあっては、協議の申出）を行う日</p> <p>(3) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要しない開発行為で規則で定めるもの 規則で定める日</p>

川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

改正後	改正前
<p>○川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例</p> <p style="text-align: right;">平成 7 年12月26日条例第48号</p>	<p>○川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例</p> <p style="text-align: right;">平成 7 年12月26日条例第48号</p>
<p>(標識の設置等)</p>	<p>(標識の設置等)</p>
<p>第9条 建築主は、中高層建築物を建築しようとするときは、近隣関係住民に対し、当該建築に係る計画の周知を図るため、当該中高層建築物の敷地内の見やすい場所に規則の定めるところにより、第11条第2項の報告をしようとする日の14日前（第3条第3項第1号の規定に該当する中高層建築物（同項第2号から第4号までの規定に該当するものを除く。）にあつては環境影響評価法第6条第1項の規定により市長に送付する日の前又は川崎市環境影響評価に関する条例第9条第1項の規定により市長に届け出る日の前、第3条第3項第2号から第4号までの規定に該当する中高層建築物にあつては法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は法第18条第2項若しくは第4項の規定による計画の通知をしようとする日の前）までに標識を設置しなければならない。</p>	<p>第9条 建築主は、中高層建築物を建築しようとするときは、近隣関係住民に対し、当該建築に係る計画の周知を図るため、当該中高層建築物の敷地内の見やすい場所に規則の定めるところにより、第11条第2項の報告をしようとする日の14日前（第3条第3項第1号の規定に該当する中高層建築物（同項第2号から第4号までの規定に該当するものを除く。）にあつては環境影響評価法第6条第1項の規定により市長に送付する日の前又は川崎市環境影響評価に関する条例第9条第1項の規定により市長に届け出る日の前、第3条第3項第2号から第4号までの規定に該当する中高層建築物にあつては法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は法第18条第2項に規定する計画の通知をしようとする日の前）までに標識を設置しなければならない。</p>
<p>2 建築主は、前項の規定により設置された標識を法第7条第1項に規定する申請を行った日、法第7条の2第3項に規定する書面の交付を受けた日、<u>法第18条第20項に規定する通知を行った日又は同条第24項に規定する書面の交付を受けた日</u>（以下これらを「建築工事の完了時」という。）まで設置しておかなければならない。</p>	<p>2 建築主は、前項の規定により設置された標識を法第7条第1項に規定する申請を行った日、法第7条の2第3項に規定する書面の交付を受けた日 <u>又は法第18条第16項に規定する通知を行った日</u>（以下これらを「建築工事の完了時」という。）まで設置しておかなければならない。</p>
<p>3 建築主は、第1項の規定により標識を設置したときは、規則の定めるところにより、関係図書を添えて速やかにその旨を市長に届け出なければならない。</p>	<p>3 建築主は、第1項の規定により標識を設置したときは、規則の定めるところにより、関係図書を添えて速やかにその旨を市長に届け出なければならない。</p>
<p>(報告等)</p>	<p>(報告等)</p>
<p>第11条 建築主は、前条第1項に規定する説明を終了したときは、速やかに</p>	<p>第11条 建築主は、前条第1項に規定する説明を終了したときは、速やかに</p>

改正後	改正前
<p>当該説明の内容を市長に報告しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による報告をしようとするときは、法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は法<u>第18条第2項若しくは第4項の規定による</u>計画の通知をしようとする日の21日前までに報告しなければならない。</p> <p>3 市長は、必要があると認めるときは、建築主に対し、前条第2項の規定により行った説明の内容について報告を求めることができる。</p> <p>4 市長は、第1項の規定による報告を受けたときは、その内容について審査し、その結果を規則の定めるところにより21日以内に建築主に通知するものとする。</p> <p>5 市長は、前項の場合において、相当な理由があるときは、建築主に補正を求めることができる。</p>	<p>当該説明の内容を市長に報告しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による報告をしようとするときは、法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は法<u>第18条第2項に規定する</u>計画の通知をしようとする日の21日前までに報告しなければならない。</p> <p>3 市長は、必要があると認めるときは、建築主に対し、前条第2項の規定により行った説明の内容について報告を求めることができる。</p> <p>4 市長は、第1項の規定による報告を受けたときは、その内容について審査し、その結果を規則の定めるところにより21日以内に建築主に通知するものとする。</p> <p>5 市長は、前項の場合において、相当な理由があるときは、建築主に補正を求めることができる。</p>

○ 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）（抄）（第七条関係）
 ※ 「改正前」は、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十九号）
 第四条（附則第一条第四号に掲げる規定に限る。）及び地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和五年法律第五十八号）第七条による改正後のもの

改 正 後	改 正 前
<p>（建築物に関する中間検査） 第七条の三（略） 2～5（略） 6 第一項第一号の政令で定める特定工程ごとに政令で定める当該特定工程後の工程及び特定行政庁が同項第二号の指定と併せて指定する特定工程後の工程（第十八条第三十一項及び第三十五項において「特定工程後の工程」と総称する。）に係る工事は、前項の規定による当該特定工程に係る中間検査合格証の交付を受けた後でなければ、これを施工してはならない。 7・8（略） （検査済証の交付を受けるまでの建築物の使用制限） 第七条の六 第六条第一項第一号から第三号までの建築物を新築する場合又はこれらの建築物（共同住宅以外の住宅及び居室を有しない建築物を除く。）の増築、改築、移転、大規模の修繕若しくは大規模の模様替の工事で、廊下、階段、出入口その他の避難施設、消火栓、スプリンクラ</p>	<p>（建築物に関する中間検査） 第七条の三（略） 2～5（略） 6 第一項第一号の政令で定める特定工程ごとに政令で定める当該特定工程後の工程及び特定行政庁が同項第二号の指定と併せて指定する特定工程後の工程（第十八条第二十二項において「特定工程後の工程」と総称する。）に係る工事は、前項の規定による当該特定工程に係る中間検査合格証の交付を受けた後でなければ、これを施工してはならない。 7・8（略） （検査済証の交付を受けるまでの建築物の使用制限） 第七条の六 第六条第一項第一号から第三号までの建築物を新築する場合又はこれらの建築物（共同住宅以外の住宅及び居室を有しない建築物を除く。）の増築、改築、移転、大規模の修繕若しくは大規模の模様替の工事で、廊下、階段、出入口その他の避難施設、消火栓、スプリンクラ</p>

―その他の消火設備、排煙設備、非常用の照明装置、非常用の昇降機若しくは防火区画で政令で定めるものに関する工事（政令で定める軽易な工事を除く。以下この項、第十八条第三十八項及び第九十条の三において「避難施設等に関する工事」という。）を含むものをする場合においては、当該建築物の建築主は、第七条第五項の検査済証の交付を受けた後でなければ、当該新築に係る建築物又は当該避難施設等に関する工事に係る建築物若しくは建築物の部分を使用し、又は使用させてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、検査済証の交付を受ける前においても、仮に、当該建築物又は建築物の部分を使用し、又は使用させることができる。

一 三 (略)

2 4 (略)

(国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物に対する確認、検査又は是正措置に関する手続の特例)

第十八条 国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物及び建築物の敷地については、第六条から第七条の六まで、第九条から第九条の三まで、第十条及び第九十条の二の規定は、適用しない。この場合においては、次項から第四十一項までの規定に定めるところによる。

2 (略)

3 建築主事等は、前項の通知を受けた場合においては、第六条第四項に定める期間内に、当該通知に係る建築物の計画が建築基準関係規定（第六条の四第一項第一号若しくは第二号に掲げる建築物の建築、大規模の

―その他の消火設備、排煙設備、非常用の照明装置、非常用の昇降機若しくは防火区画で政令で定めるものに関する工事（政令で定める軽易な工事を除く。以下この項、第十八条第二十四項及び第九十条の三において「避難施設等に関する工事」という。）を含むものをする場合においては、当該建築物の建築主は、第七条第五項の検査済証の交付を受けた後でなければ、当該新築に係る建築物又は当該避難施設等に関する工事に係る建築物若しくは建築物の部分を使用し、又は使用させてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、検査済証の交付を受ける前においても、仮に、当該建築物又は建築物の部分を使用し、又は使用させることができる。

一 三 (略)

2 4 (略)

(国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物に対する確認、検査又は是正措置に関する手続の特例)

第十八条 国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物及び建築物の敷地については、第六条から第七条の六まで、第九条から第九条の三まで、第十条及び第九十条の二の規定は、適用しない。この場合においては、次項から第二十五項までの規定に定めるところによる。

2 (略)

3 建築主事等は、前項の通知を受けた場合においては、第六条第四項に定める期間内に、当該通知に係る建築物の計画が建築基準関係規定（第六条の四第一項第一号若しくは第二号に掲げる建築物の建築、大規模の

修繕若しくは大規模の模様替又は同項第三号に掲げる建築物の建築について通知を受けた場合にあっては、同項の規定により読み替えて適用される第六条第一項に規定する建築基準関係規定。以下この項、次項、第十五項、第十六項及び第十九項において同じ。）に適合するかどうかを審査し、審査の結果に基づいて、建築基準関係規定に適合することを認めるときは、当該通知をした国の機関の長等に対して確認済証を交付しなければならぬ。

4 国の機関の長等が第二項の規定による通知をしなければならない場合において、国の機関の長等が同項の計画を当該計画に係る工事に着手する前に第六条の二第一項の規定による指定を受けた者に通知したときは、当該者は、当該計画が建築基準関係規定に適合するかどうかを審査し、審査の結果に基づいて、建築基準関係規定に適合することを認めるときは、当該通知をした国の機関の長等に対して確認済証を交付しなければならない。この場合においては、前二項の規定は、適用しない。

5 国の機関の長等は、前二項の場合において、第二項又は前項の通知に係る建築物の計画が特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査（以下この項において「審査」という。）を要するものであるときは、当該建築物の計画を都道府県知事に通知し、構造計算適合性判定を求めなければならない。ただし、当該建築物の計画に係る審査が、特定構造計算基準のうち第二十条第一項第二号イの政令で定める基準に従った構造計算で同号イに規定する方法によるものによつて確かめられる安全性を有することに係る部分であつて審査が比較的容易にできるものとして政令で定めるもの又は特定増改築構造計算基準の

修繕若しくは大規模の模様替又は同項第三号に掲げる建築物の建築について通知を受けた場合にあっては、同項の規定により読み替えて適用される第六条第一項に規定する建築基準関係規定。以下この項及び第十四項において同じ。）に適合するかどうかを審査し、審査の結果に基づいて、建築基準関係規定に適合することを認めるときは、当該通知をした国の機関の長等に対して確認済証を交付しなければならない。

（新設）

4 国の機関の長等は、第二項の場合において、同項の通知に係る建築物の計画が特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの前項に規定する審査を要するものであるときは、当該建築物の計画を都道府県知事に通知し、構造計算適合性判定を求めなければならない。ただし、当該建築物の計画が特定構造計算基準（第二十条第一項第二号イの政令で定める基準に従った構造計算で同号イに規定する方法によるものによつて確かめられる安全性を有することに係る部分のうち前項に規定する審査が比較的容易にできるものとして政令で定めるものに限る。）又は特定増改築構造計算基準（同項に規定する審査が比較的容

うち審査が比較的容易にできるものとして政令で定めるものに適合するかどうかの審査である場合において、当該審査を構造計算に関する高度の専門的知識及び技術を有する者として国土交通省令で定める要件を備える者である建築主事等がするとき又は第六条の二第一項の規定による指定を受けた者が当該要件を備える者である第七十七条の二十四第一項の確認検査員若しくは副確認検査員にさせるときは、この限りでない。

6| (略)

7| 都道府県知事は、特別な構造方法の建築物の計画について第五項の構造計算適合性判定を行うに当たつて必要があると認めるときは、当該構造方法に係る構造計算に関して専門的な識見を有する者の意見を聴くものとする。

8| 都道府県知事は、第五項の通知を受けた場合においては、その通知を受けた日から十四日以内に、当該通知に係る構造計算適合性判定の結果を記載した通知書を当該通知をした国の機関の長等に交付しなければならない。

9| 都道府県知事は、前項の場合（第五項の通知に係る建築物の計画が特定構造計算基準（第二十条第一項第二号イの政令で定める基準に従つた構造計算で同号イに規定する方法によるものによつて確かめられる安全性を有することに係る部分に限る。）に適合するかどうかの判定を求められた場合その他国土交通省令で定める場合に限る。）において、前項の期間内に当該通知をした国の機関の長等に同項の通知書を交付することができない合理的な理由があるときは、三十五日の範囲内において、同項の期間を延長することができる。この場合においては、その旨及び

易にできるものとして政令で定めるものに限る。）に適合するかどうかを第六条の三第一項ただし書の国土交通省令で定める要件を備える者である建築主事等が前項に規定する審査をする場合は、この限りでない。

5| (略)

6| 都道府県知事は、特別な構造方法の建築物の計画について第四項の構造計算適合性判定を行うに当たつて必要があると認めるときは、当該構造方法に係る構造計算に関して専門的な識見を有する者の意見を聴くものとする。

7| 都道府県知事は、第四項の通知を受けた場合においては、その通知を受けた日から十四日以内に、当該通知に係る構造計算適合性判定の結果を記載した通知書を当該通知をした国の機関の長等に交付しなければならない。

8| 都道府県知事は、前項の場合（第四項の通知に係る建築物の計画が特定構造計算基準（第二十条第一項第二号イの政令で定める基準に従つた構造計算で同号イに規定する方法によるものによつて確かめられる安全性を有することに係る部分に限る。）に適合するかどうかの判定を求められた場合その他国土交通省令で定める場合に限る。）において、前項の期間内に当該通知をした国の機関の長等に同項の通知書を交付することができない合理的な理由があるときは、三十五日の範囲内において、同項の期間を延長することができる。この場合においては、その旨及び

その延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書を同項の期間内に当該通知をした国の機関の長等に交付しなければならない。

10 都道府県知事は、第八項の場合において、第五項の通知の記載によつては当該建築物の計画が特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかを決定することができない正当な理由があるときは、その旨及びその理由を記載した通知書を第八項の期間（前項の規定により第八項の期間を延長した場合にあつては、当該延長後の期間）内に当該通知をした国の機関の長等に交付しなければならない。

11 国の機関の長等は、第八項の規定により同項の通知書の交付を受けた場合において、当該通知書が適合判定通知書であるときは、第三項又は第四項の規定による審査をする建築主事等又は第六条の二第一項の規定による指定を受けた者に、当該適合判定通知書又はその写しを提出しなければならない。ただし、当該建築物の計画に係る第十五項又は第十六項の通知書の交付を受けた場合は、この限りでない。

12 前項の場合において、同項の規定による適合判定通知書又はその写しの建築主事等への提出は、第三項の期間（第十四項の規定により第三項の期間が延長された場合にあつては、当該延長後の期間）の末日の三日前までにしなければならない。

13 建築主事等又は第六条の二第一項の規定を受けた者は、第三項又は第四項の場合において、第二項又は第四項の通知に係る建築物の計画が第五項の構造計算適合性判定を要するものであるときは、当該通知をした国の機関の長等から第十一項の適合判定通知書又はその写し

その延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書を同項の期間内に当該通知をした国の機関の長等に交付しなければならない。

9 都道府県知事は、第七項の場合において、第四項の通知の記載によつては当該建築物の計画が特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかを決定することができない正当な理由があるときは、その旨及びその理由を記載した通知書を第七項の期間（前項の規定により第七項の期間を延長した場合にあつては、当該延長後の期間）内に当該通知をした国の機関の長等に交付しなければならない。

10 国の機関の長等は、第七項の規定により同項の通知書の交付を受けた場合において、当該通知書が適合判定通知書であるときは、第三項の規定による審査をする建築主事等に、当該適合判定通知書又はその写しを提出しなければならない。ただし、当該建築物の計画に係る第十四項の通知書の交付を受けた場合は、この限りでない。

11 国の機関の長等は、前項の場合において、第三項の期間（第十三項の規定により第三項の期間が延長された場合にあつては、当該延長後の期間）の末日の三日前までに、前項の適合判定通知書又はその写しを当該建築主事等に提出しなければならない。

12 建築主事等は、第三項の場合において、第二項の通知に係る建築物の計画が第四項の構造計算適合性判定を要するものであるときは、当該通知をした国の機関の長等から第十項の適合判定通知書又はその写しの提出を受けた場合に限り、第三項の確認済証を交付することができる。

の提出を受けた場合に限り、第三項又は第四項の確認済証を交付することができる。

14・15 (略)

16 第六条の二第一項の規定による指定を受けた者は、第四項の場合において、同項の通知に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないことを認めたととき、又は建築基準関係規定に適合するかどうかを決定することができない正当な理由があるときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨及びその理由を記載した通知書を当該通知をした国の機関の長等に交付しなければならない。

17 第二項又は第四項の通知に係る建築物の建築、大規模の修繕又は大規模の様替の工事は、第三項又は第四項の確認済証の交付を受けた後でなければできない。

18 第六条の二第一項の規定による指定を受けた者は、第四項の確認済証又は第十六項の通知書の交付をしたときは、国土交通省令で定める期間内に、国土交通省令で定めるところにより、審査報告書を作成し、当該確認済証又は当該通知書の交付に係る建築物の計画に関する国土交通省令で定める書類を添えて、これを特定行政庁に提出しなければならない。

19 特定行政庁は、前項の規定による審査報告書の提出を受けた場合において、第四項の確認済証の交付を受けた建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるときは、国の機関の長等及び当該確認済証を交付した第六条の二第一項の規定による指定を受けた者にその旨を通知しなければならない。

13・14 (略)

15 第二項の通知に係る建築物の建築、大規模の修繕又は大規模の様替の工事は、第三項の確認済証の交付を受けた後でなければできない。

(新設)

(新設)

<p>20 国の機関の長等は、第十七項の工事を完了した場合においては、その旨を、工事が完了した日から四日以内に到達するように、建築主事等（当該工事が大規模建築物に係るものである場合にあつては、建築主事。第二十八項において同じ。）に通知しなければならない。</p>	<p>16 国の機関の長等は、当該工事を完了した場合においては、その旨を、工事が完了した日から四日以内に到達するように、建築主事等（当該工事が大規模建築物に係るものである場合にあつては、建築主事。第十九項において同じ。）に通知しなければならない。</p>
<p>21・22 (略)</p> <p>23 第二十項の規定は、第七条の二第一項の規定による指定を受けた者が、第十七項の工事の完了の日から四日が経過する日までに、当該工事に係る建築物及びその敷地が建築基準関係規定に適合しているかどうかの検査を引き受けた場合において、当該検査の引受けに係る工事が完了したときについては、適用しない。</p>	<p>17・18 (略)</p>
<p>24 第七条の二第一項の規定による指定を受けた者は、前項の規定による検査の引受けを行ったときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を証する書面を国の機関の長等に交付しなければならない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>25 第七条の二第一項の規定による指定を受けた者は、第二十三項の規定による検査の引受けを行ったときは、当該検査の引受けを行った第十七項の工事が完了した日又は当該検査の引受けを行った日のいずれか遅い日から七日以内に、第二十三項の検査をしなければならない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>26 第七条の二第一項の規定による指定を受けた者は、第二十三項の検査をした建築物及びその敷地が建築基準関係規定に適合していることを認めるときは、国土交通省令で定めるところにより、国の機関の長等に対して検査済証を交付しなければならない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>27 第七条の二第一項の規定による指定を受けた者は、第二十三項の検査をしたときは、国土交通省令で定める期間内に、国土交通省令で定める</p>	<p>(新設)</p>

ところにより、完了検査報告書を作成し、同項の検査をした建築物及びその敷地に関する国土交通省令で定める書類を添えて、これを特定行政庁に提出しなければならない。

28| 国の機関の長等は、第十七項の工事が特定工程を含む場合において、当該特定工程に係る工事を終えたときは、その都度、その旨を、その日から四日以内に到達するように、建築主事等に通知しなければならない。

29|
31| (略)

32| 第二十八項及び前項の規定は、第十七項の工事が特定工程を含む場合において、第七条の二第一項の規定による指定を受けた者が当該特定工程に係る工事を終えた後の工事中の建築物等について、検査前に施工された工事に係る建築物の部分及びその敷地が建築基準関係規定に適合するかどうかの検査を当該工事を終えた日から四日が経過する日までに引き受けたときについては、適用しない。

33| 第七条の二第一項の規定による指定を受けた者は、前項の規定による検査の引受けを行ったときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を証する書面を国の機関の長等に交付しなければならない。

34| 第七条の二第一項の規定による指定を受けた者は、第三十二項の検査をした場合において、特定工程に係る工事中の建築物等が建築基準関係規定に適合することを認めたとときは、国土交通省令で定めるところにより、国の機関の長等に対して当該特定工程に係る中間検査合格証を交付しなければならない。

35| 第三十二項の規定による検査に係る特定工程後の工程に係る工事は、

19| 国の機関の長等は、当該工事が特定工程を含む場合において、当該特定工程に係る工事を終えたときは、その都度、その旨を、その日から四日以内に到達するように、建築主事等に通知しなければならない。

20|
22| (略)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

前項の規定による当該特定工程に係る中間検査合格証の交付を受けた後でなければ、これを施工してはならない。

36] 第七条の二第一項の規定による指定を受けた者は、第三十二項の検査をしたときは、国土交通省令で定める期間内に、国土交通省令で定めるところにより、中間検査報告書を作成し、同項の検査をした工事中の建築物等に関する国土交通省令で定める書類を添えて、これを特定行政庁に提出しなければならない。

37] 検査実施者又は第七条の二第一項の規定による指定を受けた者は、第二十九項又は第三十二項の規定による検査において建築基準関係規定に適合することを認められた工事中の建築物等について、第二十一項、第二十三項、第二十九項又は第三十二項の規定による検査をするときは、第二十九項又は第三十二項の規定による検査において建築基準関係規定に適合することを認められた建築物の部分及びその敷地については、第二十一項、第二十三項、第二十九項又は第三十二項の規定による検査をすることを要しない。

38] 第六条第一項第一号から第三号までの建築物を新築する場合又はこれらの建築物（共同住宅以外の住宅及び居室を有しない建築物を除く。）の増築、改築、移転、大規模の修繕若しくは大規模の様替の工事で避難施設等に関する工事を含むものをする場合においては、第二十二項又は第二十六項の検査済証の交付を受けた後でなければ、当該新築に係る建築物又は当該避難施設等に関する工事に係る建築物若しくは建築物の部分を使用し、又は使用させてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、検査済証の交付を受ける前においても、仮に、

(新設)

23] 検査実施者は、第二十項の規定による検査において建築基準関係規定に適合することを認められた工事中の建築物等について、第十七項又は第二十項の規定による検査をするときは、同項の規定による検査において建築基準関係規定に適合することを認められた建築物の部分及びその敷地については、これらの規定による検査をすることを要しない。

24] 第六条第一項第一号から第三号までの建築物を新築する場合又はこれらの建築物（共同住宅以外の住宅及び居室を有しない建築物を除く。）の増築、改築、移転、大規模の修繕若しくは大規模の様替の工事で避難施設等に関する工事を含むものをする場合においては、第十八項の検査済証の交付を受けた後でなければ、当該新築に係る建築物又は当該避難施設等に関する工事に係る建築物若しくは建築物の部分を使用し、又は使用させてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、検査済証の交付を受ける前においても、仮に、当該建築物又は建

当該建築物又は建築物の部分を使用し、又は使用させることができる。

一 (略)

二 建築主事等（当該建築物又は建築物の部分が大規模建築物又はその部分に該当する場合にあつては、建築主事）又は第七条の二第一項の規定による指定を受けた者が、安全上、防火上及び避難上支障がないものとして国土交通大臣が定める基準に適合していることを認めたと
き。

三 第二十項の規定による通知をした日（第七条の二第一項の規定による指定を受けた者が第二十三項の規定による検査の引受けを行った場合にあつては、当該検査の引受けに係る工事が完了した日又は当該検査の引受けを行った日のいずれか遅い日）から七日を経過したとき。

39| 第七条の二第一項の規定による指定を受けた者は、前項第二号の規定による認定をしたときは、国土交通省令で定める期間内に、国土交通省令で定めるところにより、仮使用認定報告書を作成し、同号の規定による認定をした建築物に関する国土交通省令で定める書類を添えて、これを特定行政庁に提出しなければならない。

40| 特定行政庁は、前項の規定による仮使用認定報告書の提出を受けた場合において、第三十八項第二号の規定による認定を受けた建築物が同号の国土交通大臣が定める基準に適合しないと認めるときは、国の機関の長等及び当該認定を行った第七条の二第一項の規定による指定を受けた者にその旨を通知しなければならない。

41| (略)

建築物の部分を使用し、又は使用させることができる。

一 (略)

二 建築主事等（当該建築物又は建築物の部分が大規模建築物又はその部分に該当する場合にあつては、建築主事）が、安全上、防火上及び避難上支障がないものとして国土交通大臣が定める基準に適合していることを認めたと
き。

三 第十六項の規定による通知をした日から七日を経過したとき。

(新設)

(新設)

25| (略)

(指定構造計算適合性判定機関による構造計算適合性判定の実施)

第十八条の二 都道府県知事は、第七十七条の三十五の二から第七十七条の三十五の五までの規定の定めるところにより国土交通大臣又は都道府県知事が指定する者に、第六条の三第一項及び前条第五項の構造計算適合性判定の全部又は一部を行わせることができる。

2・3 (略)

4 第一項の規定による指定を受けた者が構造計算適合性判定を行う場合における第六条の三第一項及び第三項から第六項まで並びに前条第五項及び第七項から第十項までの規定の適用については、これらの規定中「都道府県知事」とあるのは、「第十八条の二第一項の規定による指定を受けた者」とする。

(確認審査等に関する指針等)

第十八条の三 国土交通大臣は、第六条第四項並びに第十八条第三項及び第四項(これらの規定を第八十七条第一項、第八十七条の四並びに第十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)に規定する審査、第六条の二第一項(第八十七条第一項、第八十七条の四並びに第十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)の規定による確認のための審査、第六条の三第一項及び第十八条第五項に規定する構造計算適合性判定、第七条第四項、第七条の二第一項並びに第十八条第二十一項及び第二十三項(これらの規定を第八十七条の四並びに第十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)の規定による検査並びに第七条の三第四項、第七条の四第一項並びに第十八条第二十九

(指定構造計算適合性判定機関による構造計算適合性判定の実施)

第十八条の二 都道府県知事は、第七十七条の三十五の二から第七十七条の三十五の五までの規定の定めるところにより国土交通大臣又は都道府県知事が指定する者に、第六条の三第一項及び前条第四項の構造計算適合性判定の全部又は一部を行わせることができる。

2・3 (略)

4 第一項の規定による指定を受けた者が構造計算適合性判定を行う場合における第六条の三第一項及び第三項から第六項まで並びに前条第四項及び第六項から第九項までの規定の適用については、これらの規定中「都道府県知事」とあるのは、「第十八条の二第一項の規定による指定を受けた者」とする。

(確認審査等に関する指針等)

第十八条の三 国土交通大臣は、第六条第四項及び第十八条第三項(これらの規定を第八十七条第一項、第八十七条の四並びに第十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)に規定する審査、第六条の二第一項(第八十七条第一項、第八十七条の四並びに第十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)の規定による確認のための審査、第六条の三第一項及び第十八条第四項に規定する構造計算適合性判定、第七条第四項、第七条の二第一項及び第十八条第十七項(これらの規定を第八十七条の四並びに第十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)の規定による検査並びに第七条の三第四項、第七条の四第一項及び第十八条第二十項(これらの規定を第八十七条の四

項及び第三十二項（これらの規定を第八十七条の四及び第八十八条第一項において準用する場合を含む。）の規定による検査（以下この条及び第七十七条の六十二第二項第三号において「確認審査等」という。）の公正かつ適確な実施を確保するため、確認審査等に関する指針を定めなければならない。

2・3（略）

（認証型式部材等に関する確認及び検査の特例）

第六十八条の二十 認証型式部材等製造者が製造をするその認証に係る型式部材等（以下この章において「認証型式部材等」という。）は、第六条第四項に規定する審査、第六条の二第一項の規定による確認のための審査又は第十八条第三項若しくは第四項に規定する審査において、その認証に係る型式に適合するものとみなす。

2 建築物以外の認証型式部材等で前条第一項の表示を付したものと及び建築物である認証型式部材等でその新築の工事が国土交通省令で定めるところにより建築士である工事監理者によつて設計図書のとおり実施されたことが確認されたものは、第七条第四項、第七条の二第一項、第七条の三第四項、第七条の四第一項又は第十八条第二十一項、第二十三項、第二十九項若しくは第三十二項の規定による検査において、その認証に係る型式に適合するものとみなす。

（指定）

第七十七条の十八 第六条の二第一項（第八十七条第一項、第八十七条の

び第八十八条第一項において準用する場合を含む。）の規定による検査（以下この条及び第七十七条の六十二第二項第三号において「確認審査等」という。）の公正かつ適確な実施を確保するため、確認審査等に関する指針を定めなければならない。

2・3（略）

（認証型式部材等に関する確認及び検査の特例）

第六十八条の二十 認証型式部材等製造者が製造をするその認証に係る型式部材等（以下この章において「認証型式部材等」という。）は、第六条第四項に規定する審査、第六条の二第一項の規定による確認のための審査又は第十八条第三項に規定する審査において、その認証に係る型式に適合するものとみなす。

2 建築物以外の認証型式部材等で前条第一項の表示を付したものと及び建築物である認証型式部材等でその新築の工事が国土交通省令で定めるところにより建築士である工事監理者によつて設計図書のとおり実施されたことが確認されたものは、第七条第四項、第七条の二第一項、第七条の三第四項、第七条の四第一項又は第十八条第十七項若しくは第二十項の規定による検査において、その認証に係る型式に適合するものとみなす。

（指定）

第七十七条の十八 第六条の二第一項（第八十七条第一項、第八十七条の

四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。
以下この項において同じ。）又は第七条の二第一項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定による指定（以下この節において「指定」という。）は、第六条の二第一項の規定による確認及び第十八条第四項（第八十七条第一項、第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）の規定による審査又は第七条の二第一項、第七条の四第一項（第八十七条の四又は第八十八条第一項において準用する場合を含む。）、第十八条第二十三項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）及び第十八条第三十二項（第八十七条の四又は第八十八条第一項において準用する場合を含む。）の検査並びに第七条の六第一項第二号及び第十八条第三十八項第二号（これらの規定を第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）の規定による認定（以下「確認検査」という。）の業務を行おうとする者の申請により行う。

2・3 (略)

(指定の基準)

第七十七条の二十 国土交通大臣又は都道府県知事は、指定の申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、指定をしてはならない。

一〇五 (略)

四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。
以下この項において同じ。）又は第七条の二第一項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定による指定（以下この節において単に「指定」という。）は、第六条の二第一項の規定による確認又は第七条の二第一項及び第七条の四第一項（第八十七条の四又は第八十八条第一項において準用する場合を含む。）の検査並びに第七条の六第一項第二号（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）の規定による認定（以下「確認検査」という。）の業務を行おうとする者の申請により行う。

2・3 (略)

(指定の基準)

第七十七条の二十 国土交通大臣又は都道府県知事は、指定の申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、指定をしてはならない。

一〇五 (略)

六 その者又はその者の親会社等が第七十七条の三十五の五第一項の指定構造計算適合性判定機関である場合には、当該指定構造計算適合性判定機関に対してされた第十八条の二第四項の規定により読み替えて適用される第六条の三第一項又は第十八条第五項の規定による構造計算適合性判定の申請又は求めに係る建築物の計画について、第六条の二第一項の規定による確認又は第十八条第四項の規定による審査をしないものであること。

七・八 (略)

(報告、検査等)

第七十七条の三十一 (略)

2 特定行政庁は、その指揮監督の下にある建築主事等が確認その他の建築基準法令の規定による処分をする権限を有する建築物の確認検査の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、その職員に、指定確認検査機関の事務所に立ち入り、確認検査の業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

3～5 (略)

(指定の取消し等)

第七十七条の三十五 (略)

2 国土交通大臣等は、その指定に係る指定確認検査機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて確認

六 その者又はその者の親会社等が第七十七条の三十五の五第一項の指定構造計算適合性判定機関である場合には、当該指定構造計算適合性判定機関に対してされた第十八条の二第四項の規定により読み替えて適用される第六条の三第一項の規定による構造計算適合性判定の申請に係る建築物の計画について、第六条の二第一項の規定による確認をしないものであること。

七・八 (略)

(報告、検査等)

第七十七条の三十一 (略)

2 特定行政庁は、その指揮監督の下にある建築主事等が第六条第一項の規定による確認をする権限を有する建築物の確認検査の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、その職員に、指定確認検査機関の事務所に立ち入り、確認検査の業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

3～5 (略)

(指定の取消し等)

第七十七条の三十五 (略)

2 国土交通大臣等は、その指定に係る指定確認検査機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて確認

検査の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 第六条の二第四項若しくは第五項（これらの規定を第八十七条第一項、第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第七条の二第三項から第六項まで（これらの規定を第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第七条の四第二項、第三項若しくは第六項（これらの規定を第八十七条の四又は第八十八条第一項において準用する場合を含む。）、第七条の六第三項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第十八条第十六項若しくは第十八項（これらの規定を第八十七条第一項、第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第十八条第二十四項から第二十七項まで（これらの規定を第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第十八条第三十三項、第三十四項若しくは第三十六項（これらの規定を第八十七条の四又は第八十八条第一項において準用する場合を含む。）、第十八条第三十九項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第十八条の三第三項、第七十七条の二十一第二項、第七十七条の二十二第二項若しくは第二項、第七十七条の二十四第一項から第四項まで、第七十七条の二十六、第七十七条の二十八から第七十七条の二十九の二まで又は前条第一項の規定に違反したとき。

二〇六（略）

3

（略）

検査の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 第六条の二第四項若しくは第五項（これらの規定を第八十七条第一項、第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第七条の二第三項から第六項まで（これらの規定を第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第七条の四第二項、第三項若しくは第六項（これらの規定を第八十七条の四又は第八十八条第一項において準用する場合を含む。）、第七条の六第三項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第十八条の三第三項、第七十七条の二十一第二項、第七十七条の二十二第二項若しくは第二項、第七十七条の二十四第一項から第四項まで、第七十七条の二十六、第七十七条の二十八から第七十七条の二十九の二まで又は前条第一項の規定に違反したとき。

二〇六（略）

3

（略）

(指定の基準)

第七十七条の三十五の四 国土交通大臣又は都道府県知事は、指定の申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、指定をしてはならない。

一〇五 (略)

六 その者又はその者の親会社等が指定確認検査機関である場合には、当該指定確認検査機関に対してされた第六条の二第一項の規定による確認の申請又は第十八条第四項の規定に係る建築物の計画について、第十八条の二第四項の規定により読み替えて適用される第六条の三第一項又は第十八条第五項の規定による構造計算適合性判定を行わないものであること。

七・八 (略)

(指定の取消し等)

第七十七条の三十五の十九 (略)

2 国土交通大臣等は、その指定に係る指定構造計算適合性判定機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて構造計算適合性判定の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができ。

一 第十八条の二第四項の規定により読み替えて適用される第六条の三第四項から第六項まで若しくは第十八条第八項から第十項までの規定又は第十八条の三第三項、第七十七条の三十五の五第二項、第七十七

(指定の基準)

第七十七条の三十五の四 国土交通大臣又は都道府県知事は、指定の申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、指定をしてはならない。

一〇五 (略)

六 その者又はその者の親会社等が指定確認検査機関である場合には、当該指定確認検査機関に対してされた第六条の二第一項の規定による確認の申請に係る建築物の計画について、第十八条の二第四項の規定により読み替えて適用される第六条の三第一項の規定による構造計算適合性判定を行わないものであること。

七・八 (略)

(指定の取消し等)

第七十七条の三十五の十九 (略)

2 国土交通大臣等は、その指定に係る指定構造計算適合性判定機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて構造計算適合性判定の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができ。

一 第十八条の二第四項の規定により読み替えて適用される第六条の三第四項から第六項まで若しくは第十八条第七項から第九項までの規定又は第十八条の三第三項、第七十七条の三十五の五第二項、第七十七

条の三十五の六第一項、第七十七条の三十五の八第二項若しくは第三項、第七十七条の三十五の九第一項から第三項まで、第七十七条の三十五の十一、第七十七条の三十五の十三から第七十七条の三十五の十五まで若しくは前条第一項の規定に違反したとき。

二〇六 (略)

3 (略)

(仮設建築物に対する制限の緩和)

第八十五条 (略)

2 災害があつた場合において建築する停車場、官公署その他これらに類する公益上必要な用途に供する応急仮設建築物又は工事を施工するため現場に設ける事務所、下小屋、材料置場その他これらに類する仮設建築物については、第六条から第七条の六まで、第十二条第一項から第四項まで、第十五条、第十八条(第四十一項を除く。)、第十九条、第二十一条から第二十三条まで、第二十六条、第三十一条、第三十三条、第三十四条第二項、第三十五条、第三十六条(第十九条、第二十一条、第二十六条、第三十一条、第三十三条、第三十四条第二項及び第三十五条に係る部分に限る。)、第三十七条、第三十九条及び第四十条の規定並びに第三章の規定は、適用しない。ただし、防火地域又は準防火地域内にある延べ面積が五十平方メートルを超えるものについては、第六十二条の規定の適用があるものとする。

3〇8 (略)

条の三十五の六第一項、第七十七条の三十五の八第二項若しくは第三項、第七十七条の三十五の九第一項から第三項まで、第七十七条の三十五の十一、第七十七条の三十五の十三から第七十七条の三十五の十五まで若しくは前条第一項の規定に違反したとき。

二〇六 (略)

3 (略)

(仮設建築物に対する制限の緩和)

第八十五条 (略)

2 災害があつた場合において建築する停車場、官公署その他これらに類する公益上必要な用途に供する応急仮設建築物又は工事を施工するため現場に設ける事務所、下小屋、材料置場その他これらに類する仮設建築物については、第六条から第七条の六まで、第十二条第一項から第四項まで、第十五条、第十八条(第二十五項を除く。)、第十九条、第二十一条から第二十三条まで、第二十六条、第三十一条、第三十三条、第三十四条第二項、第三十五条、第三十六条(第十九条、第二十一条、第二十六条、第三十一条、第三十三条、第三十四条第二項及び第三十五条に係る部分に限る。)、第三十七条、第三十九条及び第四十条の規定並びに第三章の規定は、適用しない。ただし、防火地域又は準防火地域内にある延べ面積が五十平方メートルを超えるものについては、第六十二条の規定の適用があるものとする。

3〇8 (略)

(用途の変更に対するこの法律の準用)

第八十七条 建築物の用途を変更して第六条第一項第一号の特殊建築物のいずれかとする場合(当該用途の変更が政令で指定する類似の用途相互間におけるものである場合を除く。)においては、同条(第三項、第五項及び第六項を除く。)、第六条の二(第三項を除く。)、第六条の四(第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。)、第七条第一項並びに第十八条第一項から第四項まで及び第十五項から第二十項までの規定を準用する。この場合において、第七条第一項中「建築主事等の検査(建築副主事の検査にあつては、大規模建築物以外の建築物に係るものに限る。第七条の三第一項において同じ。)を申請しなければならない」とあるのは、「建築主事等(当該用途の変更が大規模建築物に係るものである場合にあつては、建築主事)に届け出なければならない」と読み替えるものとする。

2～4 (略)

(建築設備への準用)

第八十七条の四 政令で指定する昇降機その他の建築設備を第六条第一項第一号から第三号までに掲げる建築物に設ける場合においては、同項(第八十七条第一項において準用する場合を含む。)(第八十七条第二項(第八十七条第一項において準用する場合を含む。))の規定による通知を要する場合を除き、第六条(第三項、第五項及び第六項を除く。)、第六条の二(第三項を除く。)、第六条の四(第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。)、第七条から第七条の

(用途の変更に対するこの法律の準用)

第八十七条 建築物の用途を変更して第六条第一項第一号の特殊建築物のいずれかとする場合(当該用途の変更が政令で指定する類似の用途相互間におけるものである場合を除く。)においては、同条(第三項、第五項及び第六項を除く。)、第六条の二(第三項を除く。)、第六条の四(第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。)、第七条第一項並びに第十八条第一項から第三項まで及び第十四項から第十六項までの規定を準用する。この場合において、第七条第一項中「建築主事等の検査(建築副主事の検査にあつては、大規模建築物以外の建築物に係るものに限る。第七条の三第一項において同じ。)を申請しなければならない」とあるのは、「建築主事等(当該用途の変更が大規模建築物に係るものである場合にあつては、建築主事)に届け出なければならない」と読み替えるものとする。

2～4 (略)

(建築設備への準用)

第八十七条の四 政令で指定する昇降機その他の建築設備を第六条第一項第一号から第三号までに掲げる建築物に設ける場合においては、同項(第八十七条第一項において準用する場合を含む。)(第八十七条第二項(第八十七条第一項において準用する場合を含む。))の規定による通知を要する場合を除き、第六条(第三項、第五項及び第六項を除く。)、第六条の二(第三項を除く。)、第六条の四(第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。)、第七条から第七条の

四まで、第七条の五（第六条の四第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。）、第七条の六、第十八条（第五項から第十四項まで及び第四十一項を除く。）及び第八十九条から第九十条の三までの規定を準用する。この場合において、第六条第四項中「同項第一号から第三号までに係るものにあつてはその受理した日から三十五日以内に、同項第四号に係るものにあつてはその受理した日から七日以内に」とあるのは、「その受理した日から七日以内に」と読み替えるものとする。

（工作物への準用）

第八十八条 煙突、広告塔、高架水槽、擁壁その他これらに類する工作物で政令で指定するもの及び昇降機、ウォータースhoot、飛行塔その他これらに類する工作物で政令で指定するもの（以下この項において「昇降機等」という。）については、第三条、第六条（第三項、第五項及び第六項を除くものとし、第一項及び第四項は、昇降機等については第一項第一号から第三号までの建築物に係る部分、その他のものについては同項第四号の建築物に係る部分に限る。）、第六条の二（第三項を除く。）、第六条の四（第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。）、第七条から第七条の四まで、第七条の五（第六条の四第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。）、第八条から第十一条まで、第十二条第五項（第三号を除く。）及び第六項から第九項まで、第十三条、第十五条の二、第十八条（第五項から第十四項まで及び第三十八項から第四十項までを除く。）、第二十条、第二十八条の二（同条各号に掲げる基準のうち政令で定めるものに係る部分に限る。）、第三十二

四まで、第七条の五（第六条の四第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。）、第七条の六、第十八条（第四項から第十三項まで及び第二十五項を除く。）及び第八十九条から第九十条の三までの規定を準用する。この場合において、第六条第四項中「同項第一号から第三号までに係るものにあつてはその受理した日から三十五日以内に、同項第四号に係るものにあつてはその受理した日から七日以内に」とあるのは、「その受理した日から七日以内に」と読み替えるものとする。

（工作物への準用）

第八十八条 煙突、広告塔、高架水槽、擁壁その他これらに類する工作物で政令で指定するもの及び昇降機、ウォータースhoot、飛行塔その他これらに類する工作物で政令で指定するもの（以下この項において「昇降機等」という。）については、第三条、第六条（第三項、第五項及び第六項を除くものとし、第一項及び第四項は、昇降機等については第一項第一号から第三号までの建築物に係る部分、その他のものについては同項第四号の建築物に係る部分に限る。）、第六条の二（第三項を除く。）、第六条の四（第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。）、第七条から第七条の四まで、第七条の五（第六条の四第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。）、第八条から第十一条まで、第十二条第五項（第三号を除く。）及び第六項から第九項まで、第十三条、第十五条の二、第十八条（第四項から第十三項まで及び第二十四項を除く。）、第二十条、第二十八条の二（同条各号に掲げる基準のうち政令で定めるものに係る部分に限る。）、第三十二条、第三十三条、

条、第三十三条、第三十四条第一項、第三十六条（避雷設備及び昇降機に係る部分に限る。）、第三十七条、第三十八条、第四十条、第三章の二（第六十八条の二十第二項については、同項に規定する建築物以外の認証型式部材等に係る部分に限る。）、第八十六条の七第一項（第二十八条の二（同条第一号及び第二号に掲げる基準に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）、第八十六条の七第二項（第二十条に係る部分に限る。）、第八十六条の七第三項（第三十二条、第三十四条第一項、第三十六条（昇降機に係る部分に限る。）及び第三十七条に係る部分に限る。）、前条、次条並びに第九十条の規定を、昇降機等については、第七条の六、第十二条第一項から第四項まで、第十二条の二、第十二条の三及び第十八条第三十八項から第四十項までの規定を準用する。この場合において、第二十条第一項中「次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準」とあるのは、「政令で定める技術的基準」と読み替えるものとする。

2 製造施設、貯蔵施設、遊戯施設等の工作物で政令で指定するものについては、第三条、第六条（第三項、第五項及び第六項を除くものとし、第一項及び第四項は、第一項第一号から第三号までの建築物に係る部分に限る。）、第六条の二（第三項を除く。）、第七条、第七条の二、第七条の六から第九条の三まで、第十一条、第十二条第五項（第三号を除く。）及び第六項から第九項まで、第十三条、第十五条の二、第十八条（第五項から第十四項まで及び第二十八項から第三十七項までを除く。）、第四十八条から第五十一条まで、第六十条の二第三項、第六十条の二の二第四項、第六十条の三第三項、第六十八条の二第一項及び第五項

第三十四条第一項、第三十六条（避雷設備及び昇降機に係る部分に限る。）、第三十七条、第三十八条、第四十条、第三章の二（第六十八条の二十第二項については、同項に規定する建築物以外の認証型式部材等に係る部分に限る。）、第八十六条の七第一項（第二十八条の二（同条第一号及び第二号に掲げる基準に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）、第八十六条の七第二項（第二十条に係る部分に限る。）、第八十六条の七第三項（第三十二条、第三十四条第一項、第三十六条（昇降機に係る部分に限る。）及び第三十七条に係る部分に限る。）、前条、次条並びに第九十条の規定を、昇降機等については、第七条の六、第十二条第一項から第四項まで、第十二条の二、第十二条の三及び第十八条第二十四項の規定を準用する。この場合において、第二十条第一項中「次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準」とあるのは、「政令で定める技術的基準」と読み替えるものとする。

2 製造施設、貯蔵施設、遊戯施設等の工作物で政令で指定するものについては、第三条、第六条（第三項、第五項及び第六項を除くものとし、第一項及び第四項は、第一項第一号から第三号までの建築物に係る部分に限る。）、第六条の二（第三項を除く。）、第七条、第七条の二、第七条の六から第九条の三まで、第十一条、第十二条第五項（第三号を除く。）及び第六項から第九項まで、第十三条、第十五条の二、第十八条（第四項から第十三項まで及び第十九項から第二十三項までを除く。）、第四十八条から第五十一条まで、第六十条の二第三項、第六十条の二の二第四項、第六十条の三第三項、第六十八条の二第一項及び第五項、

、第六十八條の三第六項から第九項まで、第八十六條の七第一項（第四十八條第一項から第十四項まで及び第五十一條に係る部分に限る。）、第八十七條第二項（第四十八條第一項から第十四項まで、第四十九條から第五十一條まで、第六十條の二第三項、第六十條の二の二第四項、第六十條の三第三項並びに第六十八條の二第一項及び第五項に係る部分に限る。）、第八十七條第三項（第四十八條第一項から第十四項まで、第四十九條から第五十一條まで及び第六十八條の二第一項に係る部分に限る。）、前條、次條、第九十一條、第九十二條の二並びに第九十三條の二の規定を準用する。この場合において、第六條第二項及び別表第二中「床面積の合計」とあるのは「築造面積」と、第六十八條の二第一項中「敷地、構造、建築設備又は用途」とあるのは「用途」と読み替えるものとする。

3 第三條、第八條から第十一條まで、第十二條（第五項第三号を除く。）、第十二條の二、第十二條の三、第十三條、第十五條の二並びに第十八條第一項及び第四十一項の規定は、第六十四條に規定する工作物について準用する。

4 第一項中第六條から第七條の五まで、第十八條（第一項及び第四十一項を除く。）及び次條に係る部分は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和三十六年法律第九十一號）第十二條第一項、第十六條第一項、第三十條第一項若しくは第三十五條第一項、都市計画法第二十九條第一項若しくは第二項若しくは第三十五條の二第一項本文、特定都市河川浸水被害対策法（平成十五年法律第七十七號）第五十七條第一項若しくは第六十二條第一項又は津波防災地域づくりに関する法律（平成二十三年法

第六十八條の三第六項から第九項まで、第八十六條の七第一項（第四十八條第一項から第十四項まで及び第五十一條に係る部分に限る。）、第八十七條第二項（第四十八條第一項から第十四項まで、第四十九條から第五十一條まで、第六十條の二第三項、第六十條の二の二第四項、第六十條の三第三項並びに第六十八條の二第一項及び第五項に係る部分に限る。）、第八十七條第三項（第四十八條第一項から第十四項まで、第四十九條から第五十一條まで及び第六十八條の二第一項に係る部分に限る。）、前條、次條、第九十一條、第九十二條の二並びに第九十三條の二の規定を準用する。この場合において、第六條第二項及び別表第二中「床面積の合計」とあるのは「築造面積」と、第六十八條の二第一項中「敷地、構造、建築設備又は用途」とあるのは「用途」と読み替えるものとする。

3 第三條、第八條から第十一條まで、第十二條（第五項第三号を除く。）、第十二條の二、第十二條の三、第十三條、第十五條の二並びに第十八條第一項及び第二十五項の規定は、第六十四條に規定する工作物について準用する。

4 第一項中第六條から第七條の五まで、第十八條（第一項及び第二十五項を除く。）及び次條に係る部分は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和三十六年法律第九十一號）第十二條第一項、第十六條第一項、第三十條第一項若しくは第三十五條第一項、都市計画法第二十九條第一項若しくは第二項若しくは第三十五條の二第一項本文、特定都市河川浸水被害対策法（平成十五年法律第七十七號）第五十七條第一項若しくは第六十二條第一項又は津波防災地域づくりに関する法律（平成二十三年法

律第二百二十三号)第七十三条第一項若しくは第七十八条第一項の規定による許可を受けなければならない場合の擁壁については、適用しない。

(工事現場の危害の防止)

第九十条 (略)

2 (略)

3 第三条第二項及び第三項、第九条(第十三項及び第十四項を除く。)、第九条の二、第九条の三(設計者及び宅地建物取引業者に係る部分を除く。)並びに第十八条第一項及び第四十一項の規定は、第一項の工事の施工について準用する。

(許可又は確認に関する消防長等の同意等)

第九十三条 (略)

2・3 (略)

4 建築主事等又は指定確認検査機関は、第一項ただし書の場合において第六条第一項(第八十七条の四において準用する場合を含む。)の規定による確認申請書を受理したとき若しくは第六条の二第一項(第八十七条の四において準用する場合を含む。)の規定による確認の申請を受けたとき又は第十八条第二項若しくは第四項(これらの規定を第八十七条第一項又は第八十七条の四において準用する場合を含む。)の規定による通知を受けた場合においては、遅滞なく、これを当該申請又は通知に係る建築物の工事施工地又は所在地を管轄する消防長又は消防署長に通知しなければならない。

律第二百二十三号)第七十三条第一項若しくは第七十八条第一項の規定による許可を受けなければならない場合の擁壁については、適用しない。

(工事現場の危害の防止)

第九十条 (略)

2 (略)

3 第三条第二項及び第三項、第九条(第十三項及び第十四項を除く。)、第九条の二、第九条の三(設計者及び宅地建物取引業者に係る部分を除く。)並びに第十八条第一項及び第二十五項の規定は、第一項の工事の施工について準用する。

(許可又は確認に関する消防長等の同意等)

第九十三条 (略)

2・3 (略)

4 建築主事等又は指定確認検査機関は、第一項ただし書の場合において第六条第一項(第八十七条の四において準用する場合を含む。)の規定による確認申請書を受理したとき若しくは第六条の二第一項(第八十七条の四において準用する場合を含む。)の規定による確認の申請を受けたとき又は第十八条第二項(第八十七条第一項又は第八十七条の四において準用する場合を含む。)の規定による通知を受けた場合においては、遅滞なく、これを当該申請又は通知に係る建築物の工事施工地又は所在地を管轄する消防長又は消防署長に通知しなければならない。

5 建築主事等又は指定確認検査機関は、第三十一条第二項に規定する尿
尿浄化槽又は建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十
五年法律第二十号）第二条第一項に規定する特定建築物に該当する建築
物に関して、第六条第一項（第八十七条第一項において準用する場合を
含む。）の規定による確認の申請書を受理した場合、第六条の二第一項
（第八十七条第一項において準用する場合を含む。）の規定による確認
の申請を受けた場合又は第十八条第二項若しくは第四項（これらの規定
を第八十七条第一項において準用する場合を含む。）の規定による通知
を受けた場合においては、遅滞なく、これを当該申請又は通知に係る建
築物の工事施工地又は所在地を管轄する保健所長に通知しなければなら
ない。

6 (略)

(不服申立て)

第九十四条 建築基準法令の規定による特定行政庁、建築主事等若しくは
建築監視員、都道府県知事、指定確認検査機関又は指定構造計算適合性
判定機関の処分又はその不作為についての審査請求は、行政不服審査法
第四条第一号に規定する処分庁又は不作為庁が、特定行政庁、建築主事
等若しくは建築監視員又は都道府県知事である場合にあっては当該市町
村又は都道府県の建築審査会に、指定確認検査機関である場合にあって
は当該処分又は不作為に係る建築物又は工作物について確認その他の建
築基準法令の規定による処分をする権限を有する建築主事等が置かれた
市町村又は都道府県の建築審査会に、指定構造計算適合性判定機関であ

5 建築主事等又は指定確認検査機関は、第三十一条第二項に規定する尿
尿浄化槽又は建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十
五年法律第二十号）第二条第一項に規定する特定建築物に該当する建築
物に関して、第六条第一項（第八十七条第一項において準用する場合を
含む。）の規定による確認の申請書を受理した場合、第六条の二第一項
（第八十七条第一項において準用する場合を含む。）の規定による確認
の申請を受けた場合又は第十八条第二項（第八十七条第一項において準
用する場合を含む。）の規定による通知を受けた場合においては、遅滞
なく、これを当該申請又は通知に係る建築物の工事施工地又は所在地を
管轄する保健所長に通知しなければならない。

6 (略)

(不服申立て)

第九十四条 建築基準法令の規定による特定行政庁、建築主事等若しくは
建築監視員、都道府県知事、指定確認検査機関又は指定構造計算適合性
判定機関の処分又はその不作為についての審査請求は、行政不服審査法
第四条第一号に規定する処分庁又は不作為庁が、特定行政庁、建築主事
等若しくは建築監視員又は都道府県知事である場合にあっては当該市町
村又は都道府県の建築審査会に、指定確認検査機関である場合にあって
は当該処分又は不作為に係る建築物又は工作物について第六条第一項（
第八十七条第一項、第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二
項において準用する場合を含む。）の規定による確認をする権限を有す

る場合にあつては第十八条の二第一項の規定により当該指定構造計算適合性判定機関にその構造計算適合性判定を行わせた都道府県知事が統括する都道府県の建築審査会に対してするものとする。この場合において、不作為についての審査請求は、建築審査会に代えて、当該不作為庁が、特定行政庁、建築主事等、建築監視員又は都道府県知事である場合にあつては当該市町村の長又は都道府県知事に、指定確認検査機関である場合にあつては当該指定確認検査機関に、指定構造計算適合性判定機関である場合にあつては当該指定構造計算適合性判定機関に対してすることもできる。

2～4 (略)

第百三条 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第六条の二第五項（第八十七条第一項、第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第七条の二第六項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第七条の四第六項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第十八条第十八項（第八十七条第一項、第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第十八条第二十七項（第八十七条の四又は第八十

る建築主事等が置かれた市町村又は都道府県の建築審査会に、指定構造計算適合性判定機関である場合にあつては第十八条の二第一項の規定により当該指定構造計算適合性判定機関にその構造計算適合性判定を行わせた都道府県知事が統括する都道府県の建築審査会に対してするものとする。この場合において、不作為についての審査請求は、建築審査会に代えて、当該不作為庁が、特定行政庁、建築主事等、建築監視員又は都道府県知事である場合にあつては当該市町村の長又は都道府県知事に、指定確認検査機関である場合にあつては当該指定確認検査機関に、指定構造計算適合性判定機関である場合にあつては当該指定構造計算適合性判定機関に対してすることもできる。

2～4 (略)

第百三条 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第六条の二第五項（第八十七条第一項、第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第七条の二第六項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第七条の四第六項（第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第十八条第十八項（第八十七条第一項、第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。）、第十八条第二十七項（第八十七条の四又は第八十

八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。)、第十八条第三十六項(第八十七条の四又は第八十八条第一項において準用する場合を含む。)、又は第十八条第三十九項(第八十七条の四又は第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。)、の規定による報告書若しくは添付書類の提出をせず、又は虚偽の報告書若しくは添付書類の提出をした者

二〇八 (略)

二〇八 (略)